



平成27年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 プラネット

コード番号 2391 URL <http://www.planet-van.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田上 正勝

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経営企画部長

(氏名) 滝山 重治

TEL 03-5962-0811

四半期報告書提出予定日 平成27年6月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年7月期第3四半期の業績(平成26年8月1日～平成27年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年7月期第3四半期	2,075	1.4	483	△11.1	539	△4.6	332	5.9
26年7月期第3四半期	2,046	2.8	544	6.1	565	1.6	313	△6.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年7月期第3四半期	50.13	—
26年7月期第3四半期	47.32	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年7月期第3四半期	3,714	3,052	82.2
26年7月期	3,623	2,897	80.0

(参考)自己資本 27年7月期第3四半期 3,052百万円 26年7月期 2,897百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年7月期	—	16.00	—	19.00	35.00
27年7月期	—	18.00	—	—	—
27年7月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年7月期の業績予想(平成26年8月1日～平成27年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,770	1.0	600	△13.0	605	△15.6	375	△6.8	56.55

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年7月期3Q	6,632,800 株	26年7月期	6,632,800 株
② 期末自己株式数	27年7月期3Q	1,823 株	26年7月期	1,823 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年7月期3Q	6,630,977 株	26年7月期3Q	6,631,003 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における日本経済は、政府の金融・財政政策の効果等により、企業業績の回復や雇用環境の改善が見られるなど回復基調で推移しましたが、当社の中心的な対象市場である一般消費財流通業界は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響がほぼ収束したものの、依然として店頭での激しい販売競争が続きました。

このような状況下ではありますが、当社は、従来に引き続き、日用品・化粧品及び一般用医薬品（O T C 医薬品）、ペットフード・ペット用品などの各業界におけるメーカー・流通業間のさらなる取引業務効率化のため、主たる事業であるE D I（電子データ交換）のサービス利用企業の増加とデータ利用の拡大を目指して活動してまいりました。また、E D I サービスと共に利用されるデータベースサービスの付加価値向上のための取組みに注力いたしました。事業別の活動状況は以下のとおりです。

・E D I 事業

メーカー・卸売業間の「基幹E D I」サービスの隣接業界等へのさらなる普及活動に加えて、業界のオンライン取引の一層の推進を図るべく、W e b 受注-仕入通信サービス「M I T E O S（ミテオス）」の普及活動を継続いたしました。また、販売レポートサービスの利用拡大を目指しました。

・データベース事業

ネット販売などの多様化する販売チャネルへ対応する際の標準化をサポートするため、生活者を意識した商品詳細情報を登録し活用する「商品データベースプラス」サービスの普及活動を継続しました。また、今後はインバウンド消費の増加が推察されるため「商品データベース」の多言語化対応に関する調査・研究を開始しました。さらに、「取引先データベース」に小売店舗の「立地条件」「店舗情報」を追加するなど、各データベースサービスの付加価値を向上させるための取組みを継続いたしました。

・その他事業

業界の膨大な取引データをビッグデータとして上手く活用することで実現し得る「見える化」サービスに関する研究を継続いたしました。

これら3つの事業への取組みの結果、主にE D I 通信処理データ量が増加したことに支えられ、当第3四半期累計期間の売上高は2,075百万円（前期比1.4%増）となりましたが、販売費及び一般管理費が増加したこと等により、営業利益は483百万円（前期比11.1%減）、経常利益は539百万円（前期比4.6%減）となりました。四半期純利益は前期比で特別損失が減少したこと等から、332百万円（前期比5.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ90百万円（2.5%）増加し、3,714百万円となりました。流動資産は184百万円（7.9%）増加し、2,518百万円となりました。これは主に現金及び預金が170百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は前事業年度末に比べ93百万円（7.2%）減少し、1,195百万円となりました。これは主にソフトウェア及び投資有価証券が減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ63百万円（8.8%）減少し、662百万円となりました。流動負債は74百万円（14.3%）減少し、442百万円となりました。これは主に未払法人税等の減少等によるものであります。また、固定負債は前事業年度末に比べて10百万円（5.1%）増加し、219百万円となりました。これは主に

退職給付引当金が増加したこと等によるものであります。

純資産の部は、利益剰余金の増加等により、前事業年度末に比べ154百万円(5.3%)増加し、3,052百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期は、従来に引き続き、日用品・化粧品及び一般用医薬品(OTC医薬品)、ペットフード・ペット用品に加え、隣接した各業界へ当社の主たる事業であるEDIの普及活動を続け、中長期的に安定した成長を目指してまいります。

通期の見通しにつきましては、現時点におきましては平成26年9月12日付「平成26年7月期決算短信(非連結)」に記載の業績予想と変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,917,923	2,088,795
売掛金	387,286	391,544
商品	-	712
前払費用	6,854	5,688
繰延税金資産	21,042	25,574
その他	4,098	8,906
貸倒引当金	△2,400	△2,300
流動資産合計	2,334,805	2,518,923
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,931	52,345
減価償却累計額	△23,845	△26,402
建物(純額)	20,085	25,942
工具、器具及び備品	19,655	32,125
減価償却累計額	△14,171	△15,414
工具、器具及び備品(純額)	5,483	16,711
有形固定資産合計	25,569	42,654
無形固定資産		
ソフトウェア	548,779	461,705
電話加入権	1,383	1,383
無形固定資産合計	550,163	463,088
投資その他の資産		
投資有価証券	272,708	233,016
関係会社株式	259,702	289,308
保険積立金	57,358	68,950
その他	130,079	104,605
貸倒引当金	△6,484	△5,881
投資その他の資産合計	713,364	689,998
固定資産合計	1,289,097	1,195,741
資産合計	3,623,902	3,714,664

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	154,915	148,900
未払金	95,629	61,061
未払法人税等	164,336	74,306
賞与引当金	19,950	46,392
役員賞与引当金	28,000	22,500
その他	54,020	89,558
流動負債合計	516,851	442,718
固定負債		
退職給付引当金	91,906	102,105
役員退職慰労引当金	108,100	106,606
資産除去債務	9,329	11,201
固定負債合計	209,335	219,913
負債合計	726,187	662,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,100	436,100
資本剰余金	127,240	127,240
利益剰余金	2,249,319	2,336,385
自己株式	△1,662	△1,662
株主資本合計	2,810,997	2,898,062
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,718	153,969
評価・換算差額等合計	86,718	153,969
純資産合計	2,897,715	3,052,032
負債純資産合計	3,623,902	3,714,664

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年4月30日)
売上高	2,046,933	2,075,650
売上原価	753,621	758,620
売上総利益	1,293,311	1,317,030
販売費及び一般管理費	748,941	833,063
営業利益	544,370	483,966
営業外収益		
受取利息	348	384
受取配当金	494	618
有価証券利息	1,377	12,566
投資有価証券評価益	17,926	40,099
貸倒引当金戻入額	3	702
雑収入	714	765
営業外収益合計	20,864	55,136
経常利益	565,234	539,103
特別利益		
投資有価証券償還益	-	8,570
特別利益合計	-	8,570
特別損失		
固定資産除却損	7,692	-
役員退職慰労引当金繰入額	29,550	-
投資有価証券償還損	-	1,270
その他	0	-
特別損失合計	37,242	1,270
税引前四半期純利益	527,992	546,403
法人税、住民税及び事業税	226,592	212,547
法人税等調整額	△12,351	1,443
法人税等合計	214,240	213,991
四半期純利益	313,751	332,411

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

当第3四半期累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業別	前年同四半期 〔平成26年7月期〕 第3四半期		当四半期 〔平成27年7月期〕 第3四半期		(参考)前期 (平成26年7月期)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
E D I 事業	1,755,658	85.8	1,785,778	86.0	2,352,163	85.7
データベース事業	276,292	13.5	274,898	13.3	371,494	13.6
その他事業	14,982	0.7	14,974	0.7	20,168	0.7
合計	2,046,933	100.0	2,075,650	100.0	2,743,826	100.0

以上